



個人投資家様 IR説明会
【ブリッジサロン】

平成19年6月16日

株式会社 ピーエイ

東証マザーズ 証券コード:4766

もくじ

- **会社概要・沿革..... 3 P**
- **事業戦略について..... 4 P**
- **ピーエイグループのサービス・商品概要..... 12 P**
- **決算概要..... 26 P**

プロフィール・沿革

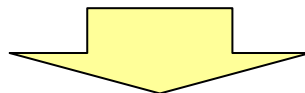


社名 株式会社ピーエイ 東証マザーズ上場(証券コード:4766)	【沿革】 昭和61年6月 新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。 平成2年11月 株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。 平成5年6月 長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。 平成7年6月 郡山(福島)営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。 平成7年12月 インターネット求人情報サービスINFONET(職ingサイト)を開設。 平成8年3月 東京本社開設。 平成9年11月 株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ(現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン)と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT(情報技術)人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。 平成10年6月 IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。 平成11年4月 資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。 平成12年7月 東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。 平成12年10月 資格・教育支援モバイルサイト「資格王・受験王」を開設 平成15年1月 一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。 平成16年4月 本社移転(東京都新宿区) 平成16年8月 「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。 平成17年1月 中国(北京)に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
設立 昭和61年6月	
資本金 513,228千円(平成18年12月末現在)	
代表者 代表取締役社長 加藤 博敏	
社員数 96名 ※パート・アルバイト含む(平成18年12月末現在)	
主要取引銀行 三井住友銀行、りそな銀行、みずほ銀行	
事業内容 <ul style="list-style-type: none">・求人広告の提供・大学、専門学校等情報の提供・模擬試験の提供・資格情報の提供およびIT資格(OCUP)の認定・推進	
事業所所在地 【本社】東京都新宿区新小川町6番29号 アクロポリス東京10階 【新潟】新潟県新潟市中央区紫竹山1丁目9番29号 【長岡】新潟県長岡市城内町3丁目893番36号 丸山第2ビル5階 【長野】長野県長野市南堀630 【松本】長野県松本市南松本1丁目4番9号 ワタナベビル 1階 【郡山】福島県郡山市開成4丁目3番10号 サニービル2階 【福島】福島県福島市成川字西谷地12番1号 阿部ビル2階 【いわき】福島県いわき市小島町3丁目3番5号 山一ビルII 2-3号室	

PART 1
事業戦略

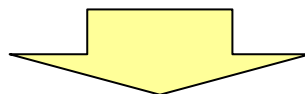
ピーエイグループ今後の取り組み

**2006年12月期までに事業基盤の整備を完了
他社との差別化を図り、独自の事業構造で新ステージへ！**



2007年12月期以降の施策

- 「地方人財」:国内収益基盤の再構築と一層の強化
- 「国内人財」:ネット求人の低コスト構造化
- 「アジア人財」:中国、ベトナムを中心に本格的展開
- 「IT人財」:上級技術者を中心としたデータベース構築



**人口減少社会に対応した
人財メディア & コンサルティング事業の確立へ**

ピーエイグループの問題意識①（外部環境）

人財に関する社会現象が日本経済の成長を阻害する可能性がある

【社会現象】

人口減社会

少子高齢化

2007年問題

ニート・フリーター問題

【問題】

労働人口の
減少

【課題】

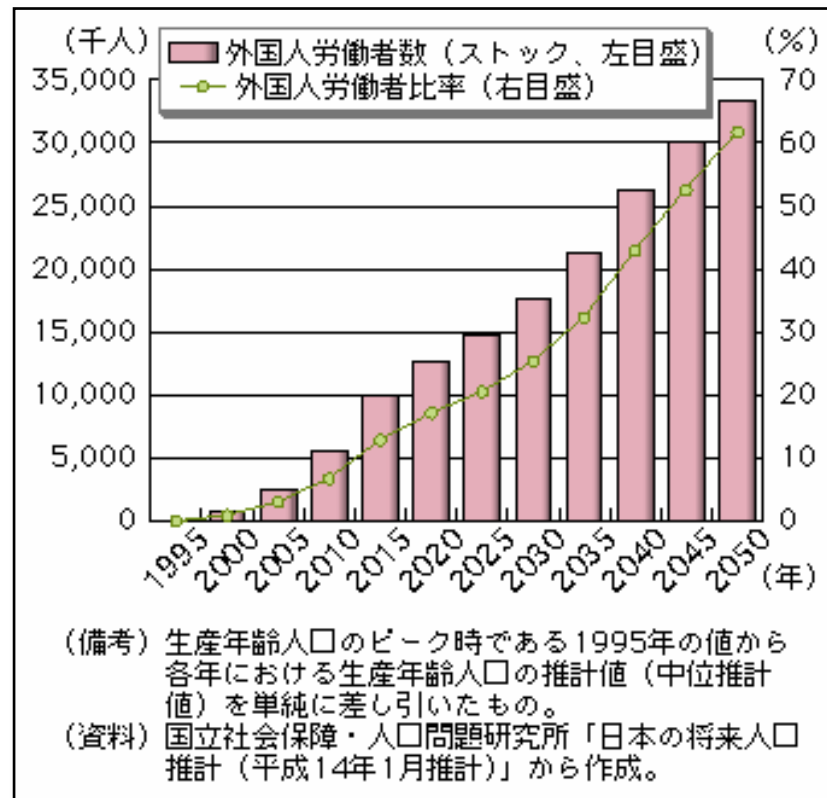
人財の流動化

新たな労働力(人財)
の確保

ピーエイグループの問題意識②（人口問題）

もはや、日本だけでは、生産年齢人口の維持が困難

生産年齢人口ピークを維持するために
必要な外国人労働者数



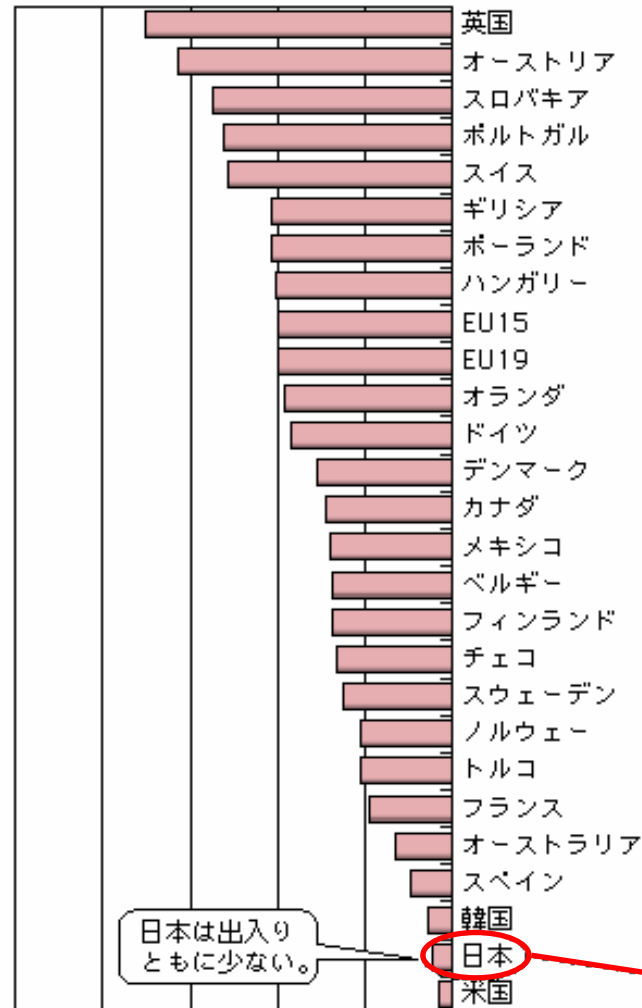
経済産業省は、現在の生産年齢人口を2030年時点において維持しようとする、約1,800万人の外国人労働者を受け入れる必要があると発表

**積極的に外国人を、
特にアジアからの人材は有力候補である**

《出展: 経済産業省発表「通商白書」2005年版》

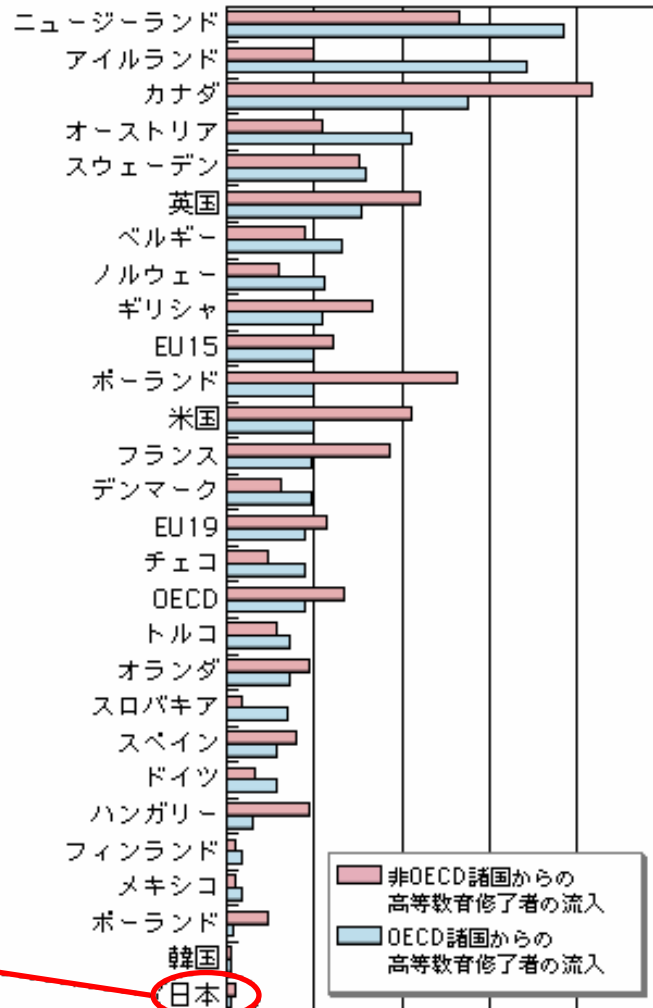
ピーエイグループの問題意識③（少ない国際的な人材流動化）

OECD諸国の高等教育修了者に占める他国への流出割合(2001年)



日本は出入り
ともに少ない。

OECD諸国の高等教育修了者に占める他国からの流入割合(2001年)



非OECD諸国からの
高等教育修了者の流入
OECD諸国からの
高等教育修了者の流入

(%) -25 -20 -15 -10 -5 0

0 5 10 15 20 25 (%)

(出所) OECD (2005c) 「OECD Science, Technology and Industry」。

《出展: 経済産業省発表「通商白書」2006年版》

ピーエイグループの問題意識④（IT人材不足）

IT人材不足は国家的な取組み課題になっている

■深刻化するIT人材不足

情報技術 (IT) の人材が**42万人不足**

うち、上級レベル (システム設計、構築、運用リーダー・ITアーキテクト等) は**26万人不足**する※1

また、組込み技術者は**9万4千人不足**しており、この数字は近年急速に増加している※2

《※1:総務省「平成18年度事後事業評価書」》

《※2:経済産業省「2006年版組込みソフトウェア産業実態調査報告書」》

■日本国家は第3世代の『IT新改革戦略』へ突入



《出展:首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/>》

ピーエイの目指す姿

人材市場が内包する課題

社会的課題

- ・労働人口の減少
- ・少ない国際的な人材流動化
- ・IT人材不足

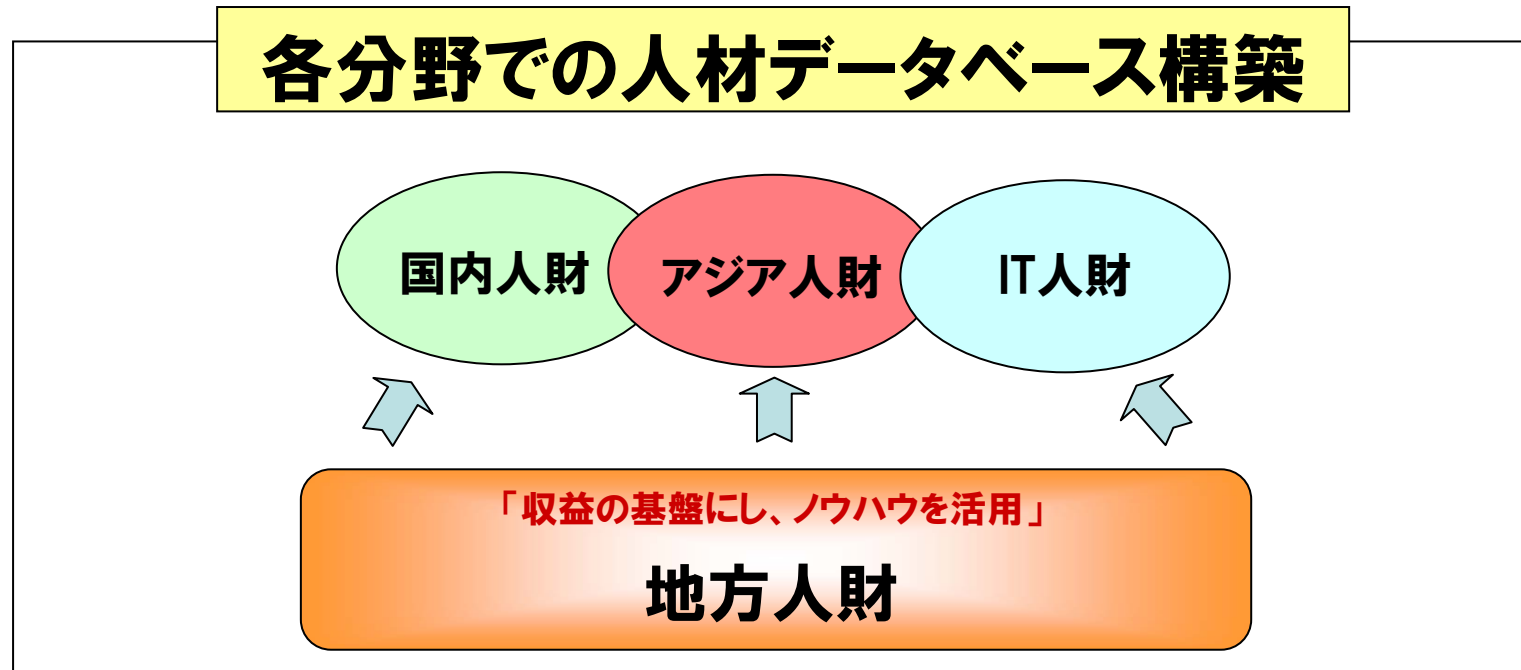
求人広告業界の課題

- ・費用対効果の悪化
- ・国内(首都圏)限定の展開



ピーエイの目指す姿
「独自の新しい人財メディアサービス」

「人財メディア & コンサルティング事業」の確立へ



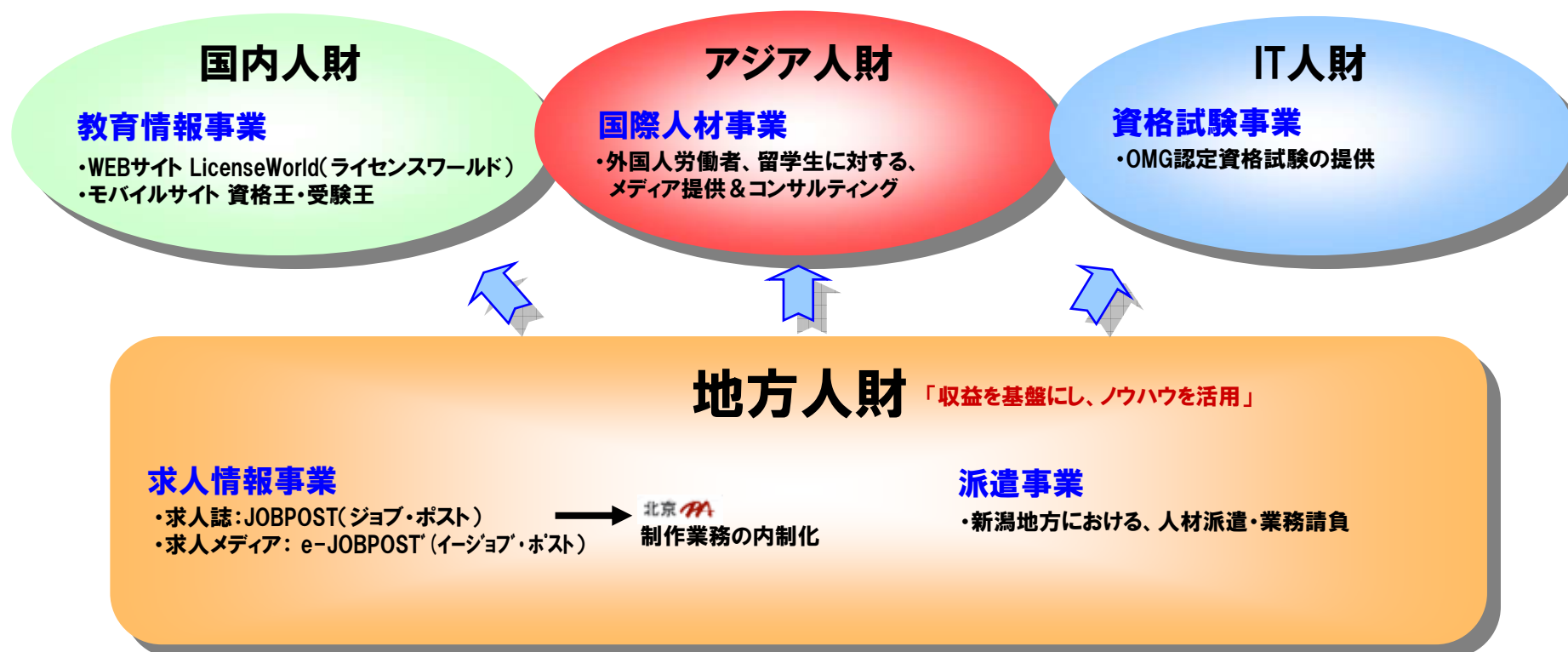
人財メディア力の強化と「営業力＝収益力」の向上

「人財メディア & コンサルティング事業」の確立へ

PART 2
ピーエイグループ
サービス・商品概要

独自の新しい人財メディアサービス

「人財メディア & コンサルティング事業」の確立へ



「地方人財事業」

地域トップブランドの求人情報誌と地域密着型のモバイル&WEB求人メディア
中国(北京培繹諮詢有限公司)でのオフショア編集・制作によるコストダウンで、
さらに安定した収益基盤化

【ジョブポスト】で集めたおしごと、あなたへ投函
JOB POST

【ジョブポスト】で集めたおしごと、あなたへ投函
eJOB POST

ALMATES 株式会社アルメイツ

- ・新潟県を中心に人材派遣事業を展開
- ・地方人財事業における収益基盤を多元化
- ・地方人材データベースの一層の強化

地方における強みを活かし人材データベースを構築・強化し販売力アップへ

求人情報事業

求人情報誌:JOBPOST、モバイル&WEB求人メディア:e-JOBPOST



JOBPOST:地域初の求人フリーペーパー、先行の強みを活かして、地域トップブランドを確立
e-JOBPOST:ネットビジネスのノウハウを活用した、地方版求人メディア
求人情報誌と連動し、地方ユーザーのニーズに極細やかに対応

- 「JOBPOST」は、新潟県、長野県、福島県で無料発行する求人誌
先行の強みを活かし優良な設置拠点を確保、企業と求職者の距離を短縮
地域に密着した商品強化により3県でトップシェア



- 「e-JOBPOST」は、主に新潟県、長野県、福島県の求人情報をケータイとパソコンの利用により時間・場所の制約無く求職者に訴求できるモバイル&WEB求人メディア
新潟県版・長野県版・福島県版の各県版ごとに、雇用形態、職種、勤務地、時給といった充実した検索コンテンツにより、求職者のニーズを最大限にカバー



「国内人財事業」

国内最大級のモバイル&WEB教育支援サイト



キャリアアップのための資格・スキル支援サイト

[ライセンス・ワールド]

LicenseWorld

モバイル・WEBを利用した全国規模の人材情報提供サービスを低コストで展開
国内人材データベースを構築・強化し販売力アップへ

教育情報事業

モバイルサイト:資格王・受験王、WEBサイト:LicenseWorld-ライセンスワールド-



資格王・受験王:国内でトップのモバイル教育支援サイト、国内人材データベースの確立へ
LicenseWorld:専門サイトとして実績8年! 携帯サイトと情報連動

- ・「資格王・受験王」は、学校情報・資料請求サービスを提供するモバイルサイト
i-modeの公式サイトで8年。EZWebの公式サイトで4年の実績。

Googleモバイルのキーワード検索 「資格」・「受験」で常にトップランクで表示



- ・「LicenseWorld」は、日本最大級の教育支援サイト
大学・専門・各種学校・スクールの情報提供・資料請求・セミナー集客サービスを提供



「アジア人財事業」

メディア構築とコンサルティング事業によりアジア人材（労働者+留学生）の流動化を促進



【日本語教育研修】

- 現地の関係学会と提携して、中国人学生向の日本語留学情報誌(フリーペーパー)を創刊
(メディア構築①)
- 中国最大の日本語学習ポータルサイト「珈琲日本語論壇」と提携して、留学その他の日本情報提供サイトを開設
(メディア構築②)
- 日本企業による、中国、ベトナム、フィリピン、インドからの労働者受入をサポートするコンサルティング事業を展開
(コンサルティング事業)

留学から就労まで、アジア人材流動化を幅広くサポート
メディア & コンサルティングをアジア各国に拡張し、アジア人材データベースを確立し事業化

メディア構築①: 日本留学ガイドBOOK

業界初の試みとして、日本への留学を希望する中国人学生向けの、学校紹介フリーペーパーを創刊
アジアでの教育情報メディアを確立し、事業化に着手

2007年5月に第一号を、中国日語教学研究会の協力を得て、公立大学を含めた中国全土の主要学校を中心に配布、設置



表紙イメージ



2Pイメージ



1Pイメージ



メディア構築②:中国最大級の日本語ポータルサイト「珈琲日本語論壇」と提携

アジアにおける「日本語」人材データベースを構築して、教育・求人メディア事業の確立へ

中国:【珈琲日本語論壇】



<http://coffeejp.com/>



2003年8月に設立され、電子掲示板(BBS)を中心として構成された、中国人向け日本語学習者のためのWEBサイト

コンテンツは、高いアクセス数を誇るBBSを中心に、日本最新ニュース、日本語学習用資料、日本語能力試験情報、留学情報、日本文化、風習などを幅広くカバーし、掲示板では日本語に関心のある中国人が広く参加しており、活発な情報交換がなされるとともに、将来的には中国における日本情報のポータルサイトを目指している

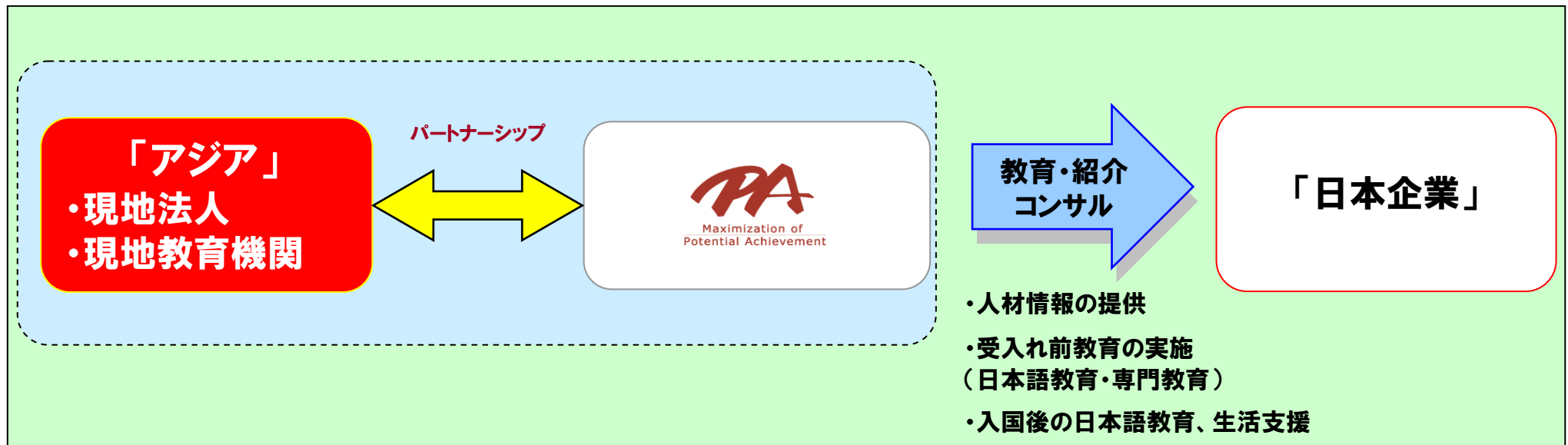
*ユーザー数 約30万人(cf. 日本語学習人口 約40万人:JETRO調べ)

アジア「日本語」人材におけるデータベースを構築・強化し販売力のアップへ

コンサルティング事業

新規労働力の確保:ベトナム、中国を中心に本格展開

- アジア人労働者受入全般に関する、コンサルティング
- アジア人労働者に対する、教育・生活支援サービスの提供



アジア「日本語」人材におけるデータベースを構築・強化し販売力のアップへ

「IT人財事業」

世界標準のIT技術資格試験を、アジア太平洋地区において独占的に実施
技術の普及を通じて、アジア太平洋地区のIT人材の育成・流動化を実現



• 2つの資格試験をアジアで実施

OCUP: **世界標準のシステム設計言語UML**に関する資格試験
(オーカップ)

OCRES: **現代の工業製品に不可欠な組込みソフトウェア技術**※
(オークレス)
に関する資格試験

※:組込み技術とは、機器(自動車、携帯電話など)に組み込まれて、
機器の機能や動作を制御するソフトウェア(組込みソフトウェア)
に関する技術

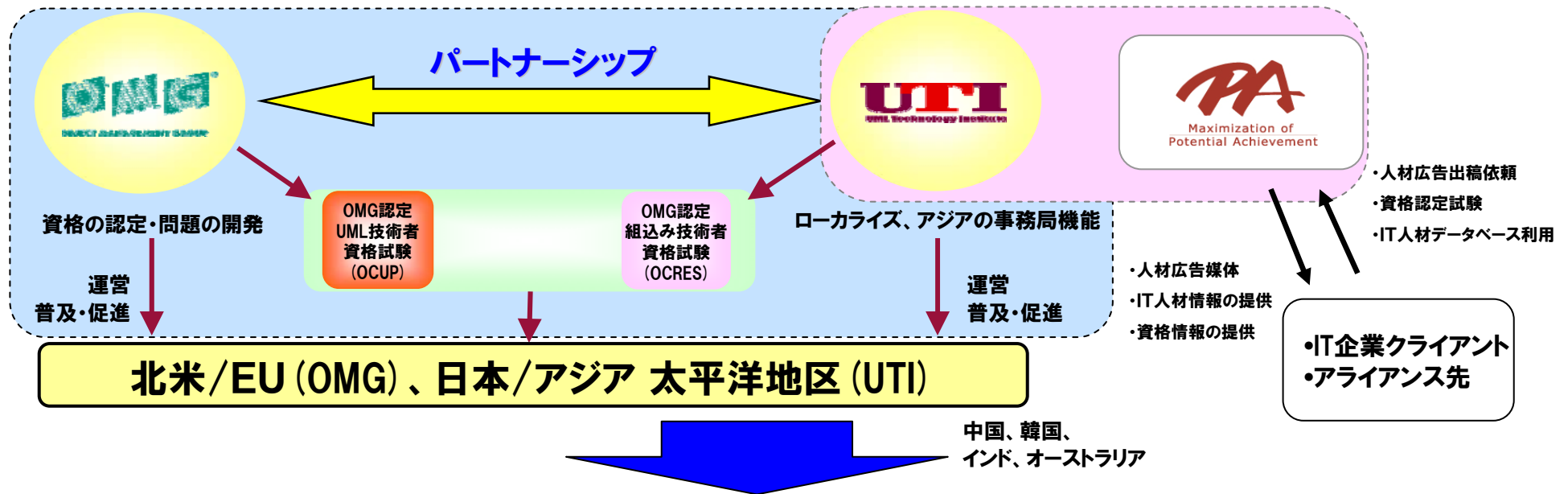


オフショア開発に必須となる、世界標準のIT技術を認定・普及

上級技術者を中心としたアジアIT人材データベースを構築し事業化

資格試験事業：子会社 株式会社UML教育研究所

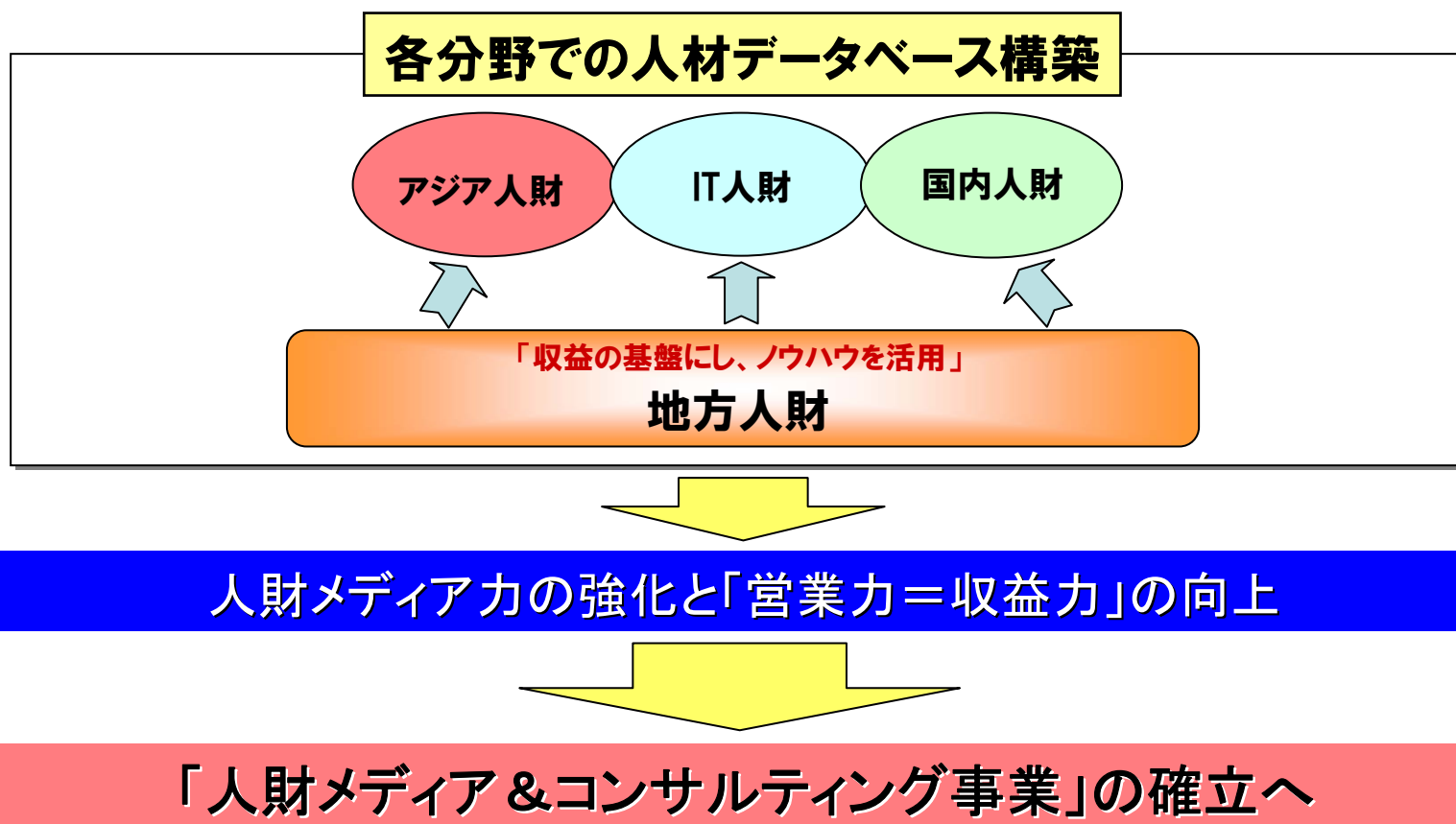
アジア太平洋地区における、高度IT人材育成と流動化の仕組みの確立



アジアIT人材の育成とデータベースの構築・強化 & 販売力アップへ

「人財メディア & コンサルティング事業」の確立へ

地方人財事業をより強固なグループ収益の柱へ
アジア人財・IT人財・国内人財事業の事業基盤を確立し、本格的な事業化に着手
来期以降、早期の収益事業化を目指す



PART 3
決算概要

平成19年第1四半期決算サマリー

(単位:百万円)

	連結		単体	
	H19(1~3月) (百万円)	前年比	H19(1~3月) (百万円)	前年比
売上高	446	4.8%	372	2.8%
売上原価	153	△3.3%	108	△7.2%
売上総利益	293	9.6%	263	7.5%
販売管理費	248	△18.6%	209	△23.5%
営業利益	45	(黒字化、前年△37)	53	(黒字化、前年△28)
経常利益	46	(黒字化、前年△36)	56	(黒字化、前年△24)
当期純利益	45	(黒字化、前年△35)	54	(黒字化、前年△26)

連結業績は、売上高426百万円、前年比4.8%増。経常利益46百万円
単体業績は、売上高372百万円、前年比2.8%増。経常利益56百万円

前期決算概要のポイント

前期連結業績は前年比で減収増益、営業利益、経常利益で黒字化

1. 連結売上高は減収となったが、コスト改善等により利益面では改善し、連結営業利益、連結経常利益において黒字化

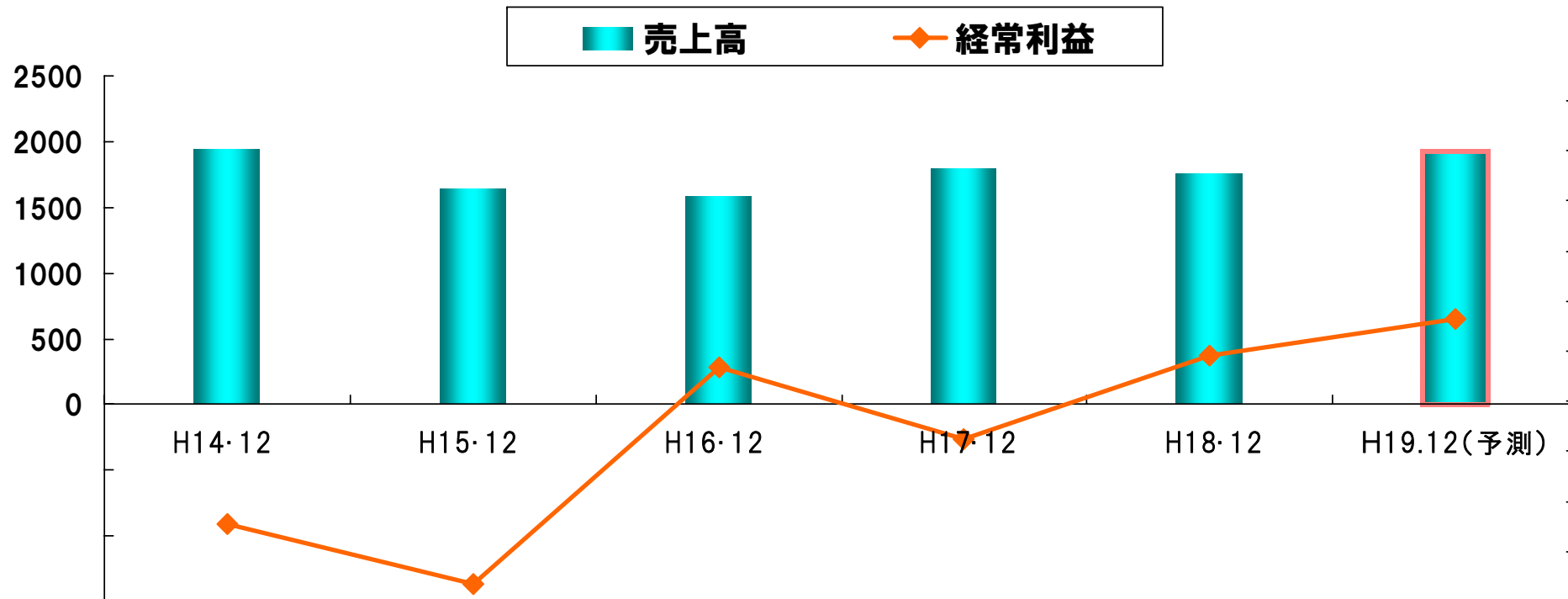
- 売上高は、求人情報誌、その他事業が増加となったが、Web求人広告の減少により減収
- コスト面では、情報サービス事業の原価率が改善、人件費の削減等により販管費も圧縮
- 営業利益、経常利益で黒字化(当期純利益はソフトウェアの前倒し償却にともなう特別損失の計上により赤字)

2. 特別損失の一括処理

- 保守的な会計処理の観点からWeb求人サイトに関するソフトウェアの前倒し償却を行った

連結業績:P/L推移

(単位:百万円)



	H14.12	H15.12	H16.12	H17.12	H18.12	H19.12(予測)
売上高	1,948	1,646	1,586	1,845	1,758	1,848
経常利益	△296	△414	39	△98	36	70
当期純利益	△365	△176	35	△123	△105	64

※H14年から連結財務諸表を作成

今期見通し(平成19年12月期)

(単位:百万円)

	連結			単体		
	H18.12 (実績)	H19.12 (予測)	前年比	H18.12 (実績)	H19.12 (予測)	前年比
売上高	1,758	1,848	5.1%	1,432	1,540	7.4%
経常利益	36	70	94.5%	99	155	55.5%
当期純利益	△105	64	—	△109	143	—

1. 経常損益の大幅な改善

- ・ 求人誌の制作業務の海外移転による、原価率の大幅な改善
- ・ 不採算事業からの撤退
- ・ 平成18年12月期に実施したソフトウェア等の前倒し償却

2. 収益の増加要因

- ・ 求人誌の商品強化及び販売力強化

株価推移



終わり

最後までご静聴頂きありがとうございました。